

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社長野銀行（証券コード:8521）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 長野県松本市に本店を置く資金量 1.1 兆円の第二地方銀行。個人リテール取引の顧客基盤が比較的厚く、県内シェアは預金 7%（ゆうちょ銀行除く）、貸出金 9%と県内二番手に位置する。格付には、保全や小口分散などが効いた貸出資産の質、充実した自己資本などを反映している。資金利益が運用利回りの低下などを受けて圧迫される状況が続くなか、営業施策などを通じて課題である収益力の向上を図れるか、また、投信などへ積極投資している市場部門のリスク量を適切にコントロールしていけるかどうか、格付上の重要なポイントである。
- (2) コア業務純益（投信解約損益を除く）は 21/3 期 12.2 億円と前期比 0.7 億円の増益。資金利益の落ち込みを経費を抑えることでカバーしたが、ROA（コア業務純益ベース。投信解約損益を除く）は 0.1%程度と低水準で推移している。貸出金は、コロナ関連の制度融資を活用し、中小企業向けを大きく伸ばしたが、利回りは足元でも低下傾向にある。市場部門では、高クーポン債の償還が有価証券の利息収入を圧迫する状況が続いている。当行は、渉外体制の変更や本部組織の充実などにより、法人向け融資や投信販売、M&A などの業務を推進する体制を強化している。店舗の運営形態変更などを通じて経費削減にも継続的に努めている。一連の施策による利益への貢献度合いが注目される。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 21 年 3 月末で 2.4%と問題のない水準で推移している。要注意先債権は多いが、優良保証などの取得により保全が充実しているため、分類率は低く、個別融資先への与信集中リスクも抑えられている。与信費用は 21/3 期で 4.7 億円と 6 期連続、貸出残高の 10bp 未満と落ち着いており、今後も貸出残高対比、多額となるリスクは小さい。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大などに伴い、要注意先債権などが増えており、与信費用が従前より増える可能性がある。最終利益がある程度圧迫される可能性がある点に注意が必要である。
- (4) 預証率が 4 割弱と高いこともあり、保有円貨債券の金利リスク量は資本対比で大きく、ファンドを介した国内外の債券・株式・不動産などへの投資が活発なため、投信の価格変動リスク量も大きい。相場の変化に対応した機動的なポジション調整やヘッジ手法の活用などに加え、外部の資産運用会社の新たな管理ノウハウ導入を通じて、各種のリスク量を適切にコントロールしていくことが重要である。
- (5) 連結コア資本比率は 21 年 3 月末で 10.3%。貸倒引当金などを除いた調整後コア資本比率でも 10%程度と BBB レンジの地域銀行のなかで高水準にある。内部留保の蓄積速度は遅いが、リスク・アセットの拡大ペースも緩やかなため、比較的高い資本水準が保たれる可能性は高い。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社長野銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年6月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社長野銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル